

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第78期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社G S Iクレオス

【英訳名】 GSI Creos Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤元信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【電話番号】 東京(5211)1828

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 沖田陽二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【電話番号】 東京(5211)1828

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 沖田陽二

【縦覧に供する場所】 株式会社G S Iクレオス大阪支店
(大阪府中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	105,867	103,250	111,386	114,474	114,932
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,218	636	353	677	749
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,046	437	3,921	1,636	444
純資産額 (百万円)	15,052	15,263	12,696	10,527	10,020
総資産額 (百万円)	68,645	67,943	64,692	64,255	55,948
1株当たり純資産額 (円)	233.22	236.54	196.71	159.96	151.94
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	16.12	6.64	61.06	25.39	6.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.93	22.47	19.63	16.04	17.50
自己資本利益率 (%)	7.32	2.89			4.43
株価収益率 (倍)	14.58	36.60			15.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,696	453	284	879	332
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18	47	3,566	53	270
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	142	56	2,587	2,501	2,060
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,838	10,484	11,911	10,354	8,888
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	480〔228〕	470〔210〕	477〔164〕	575〔141〕	497〔138〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期、第75期および第78期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第76期および第77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第76期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	100,056	95,828	99,259	98,742	96,139
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,100	238	110	891	423
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,102	255	4,038	1,962	373
資本金 (百万円)	7,186	7,186	7,186	7,186	7,186
発行済株式総数 (千株)	64,649	64,649	64,649	64,649	64,649
純資産額 (百万円)	14,328	14,394	11,332	8,823	8,315
総資産額 (百万円)	65,686	65,436	60,312	57,677	49,223
1株当たり純資産額 (円)	222.08	223.21	175.79	136.91	129.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	17.08	3.96	62.63	30.45	5.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.81	22.00	18.79	15.30	16.89
自己資本利益率 (%)	8.19	1.78			4.36
株価収益率 (倍)	13.76	61.36			18.97
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	303 [190]	316 [174]	294 [131]	309 [141]	252 [123]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期、第75期および第78期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第76期および第77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第76期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 純資産額の算定にあたり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和6年10月 株式会社林大作商店(資本金5万円)として横浜市に設立、米国・欧州への生糸・絹撚糸の輸出を開始
- 昭和9年4月 商号を株式会社郡是シルクコーポレーションに変更
- 昭和14年5月 本社を神戸市に移転
- 昭和17年1月 商号を郡是産業株式会社に変更
- 昭和20年3月 事業目的の取扱品目に織物・編物その他繊維加工品及び雑貨を追加
- 昭和20年8月 日本商事株式会社を合併
- 昭和24年2月 東京支店及び大阪支店を開設
- 昭和27年2月 本社を東京都中央区に移転し、東京支店を統合
" 京都支店を開設
- 昭和30年4月 Gunze New York, Inc.を米国に設立(現GSI Exim America, Inc.、現・連結子会社)
- 昭和31年7月 事業目的の取扱品目に農林水産品、染料、助剤、一般化学製品、肥料、医薬品、医療器具、鋳工品及び機械類を追加
- 昭和42年4月 大三紙化工業株式会社を埼玉県越谷市に設立(現・連結子会社)
- 昭和45年7月 Gunze Trading Hongkong Ltd.を香港に設立(現GSI Trading Hong Kong Ltd.、現・連結子会社)
- 昭和45年9月 東京支店を開設
- 昭和46年9月 商号をグンゼ産業株式会社に変更し、本社を千代田区神田錦町3丁目17番地に移転
- 昭和48年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和53年11月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和56年12月 神戸支店及び横浜支店を閉鎖し、業務を京都支店に集約
- 昭和60年3月 市谷支店を開設
- 平成6年2月 本社、東京支店及び市谷支店を千代田区九段南二丁目3番1号(現在地)に移転統合
- 平成10年3月 GSI Holding Corporationを米国に設立(現・連結子会社)
- 平成11年3月 京都支店を閉鎖
- 平成11年9月 株式会社セントラル科学貿易の増資引受(現・連結子会社)
" 株式会社ジーマークの増資引受(現・連結子会社)
" GSI (Shanghai) Ltd.を中国に設立(現・連結子会社)
- 平成13年4月 株式会社オフィス・メイトの増資引受(現・連結子会社)
" 株式会社ソルシステムズを設立(現・連結子会社)
- 平成13年11月 商号を株式会社GSIクレオスに変更
- 平成14年1月 株式会社いずみを設立(現・連結子会社)
- 平成17年3月 株式会社神戸ソフィアを設立(現・連結子会社)
- 平成18年6月 丸一産業株式会社の増資引受(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社25社、関連会社10社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、理化学機器、その他の非繊維関連事業を営んでおります。

各事業における当社及び関係会社の位置づけは次の通りであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(繊維関連事業)

当社は各種繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc. やGSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI(Shanghai)Ltd.ほか海外現地法人5社と行っております。

連結子会社の(株)いずみおよび(株)神戸ソフィアは婦人用インナーの企画、製造および販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。同様に、丸一産業(株)はストッキング、ソックス用原系の撚糸加工及び販売を目的とする会社で、当社は原糸の販売及び製品の仕入を行っております。持分法適用非連結子会社については、北京吉思愛針織有限公司は主として子供用靴下の製造および販売を目的とする会社で、大連麗桐服飾有限公司は婦人用インナーの製造および販売を目的とする会社で、それぞれ当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。その他の非連結子会社については、日神工業(株)にはクレープ肌着の製造を、但馬合織(株)には合織糸の撚糸加工を、それぞれ委託しております。また、(株)ソフィアは婦人用インナーの縫製を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。

関連会社のうち、大連保稅区佰龍郡産工貿有限公司は婦人用インナーの製造および販売を行っており、郡是(上海)商貿有限公司は繊維製品、繊維関連製品及びプラスチック製品他の販売を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、ストッキング用加工系等を販売し、メリヤス肌着、靴下等の製品を仕入れております。

(非繊維関連事業)

当社は各種非繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc.やGSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI(Shanghai)Ltd.ほか海外現地法人5社と行っております。

連結子会社については、大三紙化工業(株)は紙管の製造および販売を行っており、当社は紙管用原紙の一部を販売しております。また、(株)セントラル科学貿易は理化学機器等の輸入販売を、(株)ジーマークは花火の輸入販売を、それぞれ主たる事業としております。さらに、(株)オフィス・メイトは不動産の管理業務や旅行業等を主たる事業としております。

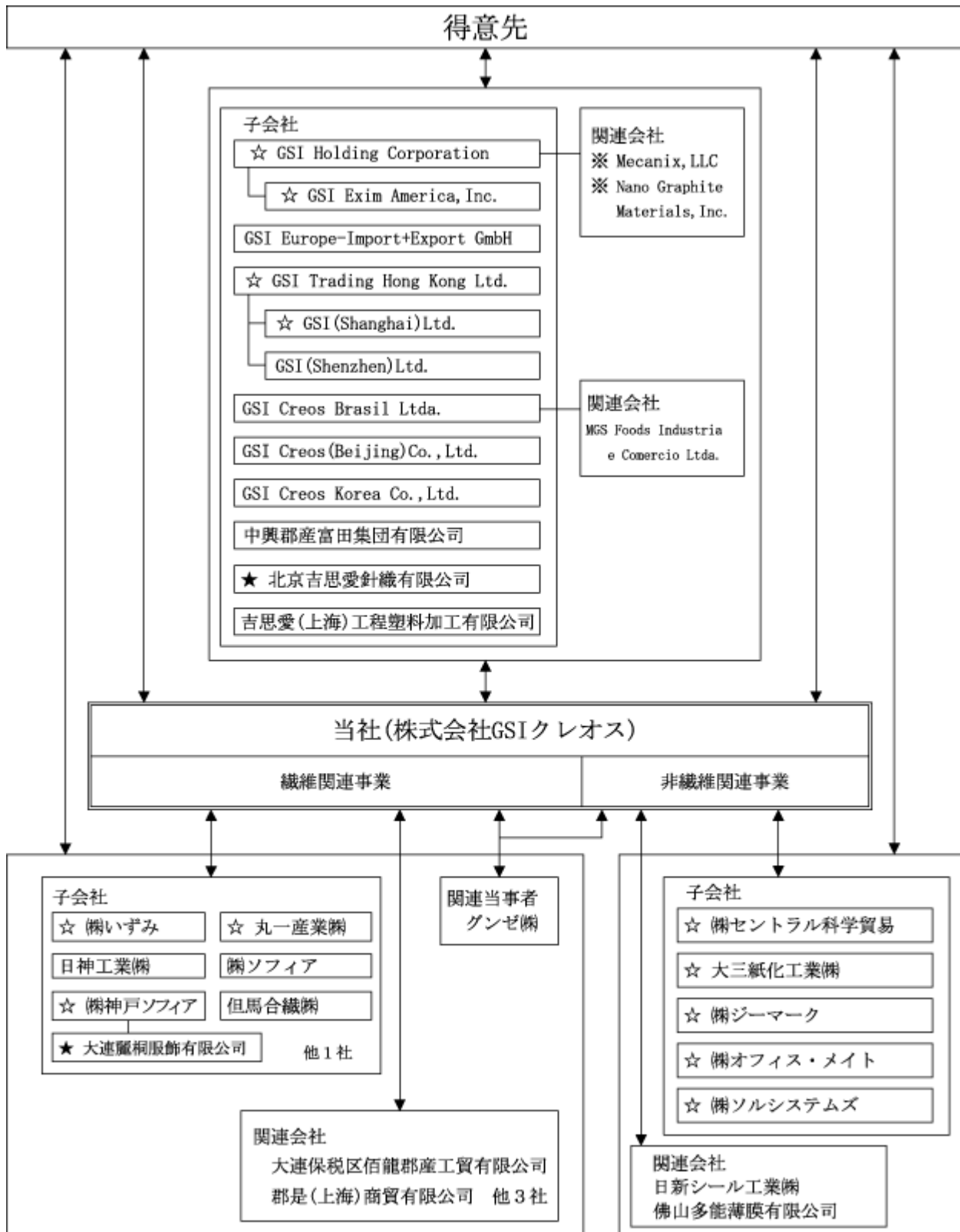
非連結子会社については、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司は中国において樹脂の加工および製品の販売を主たる事業としております。

関連会社の日新シール工業(株)はフィルムの加工および販売を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、フィルムや機械を仕入れ、繊維機械を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



(注) 1. ☆印の会社は連結子会社
2. ★印の会社は持分法適用非連結子会社
3. ※印の会社は持分法適用関連会社
4. —▶は商品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 又は被所 有 割合(%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金援 助	設備 の 賃 借	
(連結子会社)								
㈱セントラル科学貿易	東京都 台東区	100	非 織 維 関 連	100.00	役員 の 兼 任... 1		当社と連携して理化学機器等の販売を展開している。	社 屋 の 賃 借
大三紙化工業㈱	埼玉県 越谷市	50	非 織 維 関 連	92.50	無		当社グループにおいて紙管を製造するメーカーであり、当社は原紙を販売している。	
㈱オフィス・メイト	東京都 千代田区	40	非 織 維 関 連	100.00 (20.62)	役員 の 兼 任... 2		当社は不動産の管理業務や、国内出張の手配業務等を委託している。	
㈱ソルシステムズ	東京都 千代田区	40	非 織 維 関 連	100.00	無		当社はコンピューターのシステム開発及び運用ならびにデータ処理を委託している。	
㈱ジーマーク	東京都 千代田区	46	非 織 維 関 連	100.00	役員 の 兼 任... 2		主に花火等の輸入販売を営んでおり、当社と営業上の取引はありません。	
㈱いずみ	大阪市 中央区	45	織 維 関 連	66.67	役員 の 兼 任... 1		婦人用インナーの企画、製造及び販売を目的とする会社で、当社は貿易取引代行を行っている。	
㈱神戸ソフィア	神戸市 中央区	100	織 維 関 連	100.00	役員 の 兼 任... 1	貸付金 438百 万円	婦人用インナーの企画、製造及び販売を目的とする会社で、当社は原材料の販売及び製品の仕入を行っている。	
丸一産業㈱	東京都 台東区	85	織 維 関 連	100.00	無	貸付金 244百 万円	ストックキング、ソックス用原糸の撚糸加工及び販売を目的とする会社で、当社は原糸の販売及び製品の仕入を行っている。	
GSI Holding Corporation	New York, U.S.A.	US\$ 1,010 千	米 国 に お け る 持 株 会 社	100.00	役員 の 兼 任... 3		北米地域における持株会社。	
GSI Exim America, Inc.	New York, U.S.A.	US\$ 2,000 千	織 維 関 連 非 織 維 関 連	100.00 (100.00)	役員 の 兼 任... 3	保証債 務 410百 万円	北米地域で当社グループの仕入・販売業務の拠点となる現地法人。	
GSI Trading Hong Kong Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 13,865 千	織 維 関 連 非 織 維 関 連	100.00	役員 の 兼 任... 1	保証債 務 161百 万円	香港における当社グループの仕入・販売業務の拠点となる現地法人。	
GSI (Shanghai) Ltd.	Shanghai, China	RMB 4,139千	織 維 関 連 非 織 維 関 連	100.00 (100.00)	役員 の 兼 任... 1	保証債 務 47百 万円	中国における当社グループの仕入・販売業務の拠点となる現地法人。	
(持分法適用関連会社)								
Mecanix, LLC	New York, U.S.A.	US\$ 140千	織 維 関 連	50.00 (50.00)	無		ニューヨーク市の直営小売店で、GSI Exim America, Inc. が製品を販売している。	

Nano Graphite Materials, Inc.	Ohio, U.S.A.	US\$ 700千	非織 維関 連	50.00 (50.00)	役員 の 兼 任... 1	米国子会社GSI Holding Corporationの出資先で、 カーボン・ナノファイバーを製造・販売している。	
----------------------------------	-----------------	--------------	---------------	------------------	---------------------------	---	--

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 (株)ソルシステムズは平成19年3月30日に解散の決議を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維関連事業	237〔130〕
非繊維関連事業	162〔8〕
全社(共通)	98
合計	497〔138〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が78名減少していますが、この減少の大部分は平成19年5月に実施しました希望退職募集における退職者によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252〔123〕	40.3	17.1	5,699,939

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、出向者、海外現地社員及び嘱託は88人であり、上記には含んでおりません。
- 3 平均年間給与は、平成19年4月から平成20年3月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が57名減少していますが、主に平成19年5月に実施しました希望退職募集における退職者によるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はGSIクレオス労働組合と称し、組合員数は平成20年3月31日現在187人(出向者16人を含む)であり、労使関係は安定して推移しております。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移したものの、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速や原油・原材料価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、目標利益の確保に向け、婦人アパレル事業の合理化と非効率事業の根絶、経費削減ならびに新ガバナンス体制の整備を柱とする経営改革策に総力をあげ取り組んでまいりました。

損益の状況をみますと、非効率事業からの撤退を進めたものの、中国を中心に海外事業が伸長しましたので、当連結会計年度の売上高は、前期比457百万円、0.4%増収の114,932百万円となりました。売上総利益は利益率が改善されましたので、前期比675百万円、5.2%増益の13,604百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費をはじめとした経費の削減により、前期比1,202百万円、9.0%減少の12,115百万円となりました。その結果、営業利益は前期比1,878百万円増益の1,489百万円、経常利益は前期比1,426百万円増益の749百万円となりました。

特別損益につきましては、固定資産および投資有価証券の売却益等を特別利益として366百万円計上する一方で、当期に発生した貸倒損失等を特別損失として447百万円計上しましたので、80百万円の損失となりました。これらの結果、当期純利益は前期比2,081百万円増益の444百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

繊維関連事業

婦人アパレル事業の縮小に加え、低採算のO E M事業からの撤退を進めましたが、インナー用の原材料および製品の取扱いや欧州向けを中心とする生地の出荷が引き続き好調に推移しましたので、売上高は前期比283百万円、0.3%増収の87,241百万円となりました。営業利益につきましては、インポート・ブランド事業の苦戦はあったものの、婦人アパレル事業の採算が大幅に改善するとともに、その他の事業においても見直しが進みましたので、前期比817百万円、666.1%増益の939百万円となりました。

非繊維関連事業

低収益事業から撤退しましたが、機能性樹脂をはじめとする化成品の取扱いが好調に推移しましたので、売上高は前期比174百万円、0.6%増収の27,690百万円となりました。営業利益につきましては、利益率が改善しましたので、前期比908百万円、176.4%増益の1,423百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権やたな卸資産の減少など営業活動による収入や借入金の返済など財務活動による支出などの要因により、全体では前連結会計年度に比べ1,465百万円減少し、8,888百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、332百万円の収入（前年同期比546百万円減少）となりました。この収入の主な要因は、仕入債務の減少による支出を上回る売上債権やたな卸資産の減少などによる収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、270百万円の収入（前年同期比217百万円増加）となりました。この収入の主な要因は、貸付による支出などがあったものの、投資有価証券や有形固定資産の売却による収入などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,060百万円の支出（前年同期比441百万円増加）となりました。この支出の主な要因は、長・短借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	3,606	3.2
非繊維関連事業	1,598	3.4
合計	5,205	1.3

- (注) 1 生産高は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	87,862	1.1	7,557	9.0
非繊維関連事業	27,172	2.6	1,317	28.2
合計	115,034	0.2	8,875	1.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維関連事業	87,241	0.3
非繊維関連事業	27,690	0.6
合計	114,932	0.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する主要な販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前期に実施した経営改革策の成果を踏まえて事業の選択と集中をさらに加速し、早期復配に向けた利益の確保に全力を尽くします。

- 1．利益率の改善：前期に合理化を進めた婦人アパレル等のアウトター関連事業は、商品企画力の強化とコスト管理に一層注力するとともに、その他の事業においては、差別化商材の取扱いを増やすとともに独自機能の確立を図ります。
- 2．海外市場の開拓：テキスタイル関連事業や機能性機材をはじめとする非繊維関連事業については、内外の有力取引先および海外拠点と連携して海外市場の新規開拓を推進し、収益基盤の拡大をめざします。
- 3．リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を与えるリスク要因を洗い出し、迅速な状況判断のもとで対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクセンスの向上に努めます。

なお、ナノテクノロジー事業につきましては、炭素繊維強化プラスチックや特殊塗料の分野において、当社独自の構造であるカップ積層型カーボンナノチューブ『カルベール』を用いた材料開発が徐々に進みつつありますので、今後とも事業パートナーとともに新たな開発戦略を策定し、事業化を加速していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、理化学機器、その他の非繊維関連事業を営んでおり、北米をはじめ東南アジア、ヨーロッパなど広く海外との取引を行っております。

そのため、当社グループは将来の経営成績、財政状態に影響を及ぼすと考えられる様々なリスクをかかえており、それらのリスクを十分認識しながら、事業運営に携わっております。

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事項を含めたすべての事象が経営活動におけるリスクと認識し、リスクの発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の的確な対応に努めております。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動によるリスク

当社グループは様々な通貨で取引を行っております。

したがって、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。

したがって、営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や出資及び保証等の形で信用供与を行っております。

信用供与の実施に際しては、一定のルールに基づき、適切な信用限度額を設定するとともに回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 消費者の嗜好変化によるリスク

当社グループは流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、景気の変動による個人消費の低迷や市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりなどによる消費者の嗜好変化による影響を受けやすく、当初計画した売上高を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候不順によるリスク

当社グループは気象状況により売上高が変動しやすい衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図っておりますが、冷夏・暖冬などの天候不順や台風など予測できない気象状況により、本来売上高を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震・風水害等不測の自然災害や突発的な事故・火災などにより、営業活動が中断する場合は、売上高が減少する可能性もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループは広く海外でも事業展開を図っております。

したがって、予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質に関するリスク

当社グループは繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。

したがって、衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任にかかわる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、資産の圧縮による使用資金の効率化や有利子負債の削減に努めながら、財務体質の改善を一層推し進めることで、より健全なバランスシートの維持をめざしております。

1 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）比8,306百万円、12.9%減少の55,948百万円となりました。このうち、流動資産は前期末比6,423百万円、12.7%減少の44,095百万円、固定資産は前期末比1,882百万円、13.7%減少の11,853百万円となりました。

流動資産の主な減少につきましては、現金及び預金は前期末比1,665百万円、16.1%の減少、受取手形及び売掛金は前期末比3,871百万円、13.0%の減少、たな卸資産は前期末比1,273百万円、13.1%の減少となりました。

また、固定資産につきましては、有形固定資産が前期末比245百万円、4.1%減少の5,762百万円、無形固定資産が前期末比84百万円、31.2%減少の186百万円、投資その他の資産が前期末比1,552百万円、20.8%減少の5,904百万円となりました。有形固定資産の減少は、建物及び構築物の除売却による減少が主なものであります。無形固定資産の減少は、のれんの償却が主なものであり、投資その他の資産の減少は、出資金及び長期貸付金が増加する一方で、投資有価証券が売却による減少のほか、期末評価差益の減少により前期末比1,484百万円、35.1%減少したことが主なものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比7,799百万円、14.5%減少の45,928百万円となりました。このうち、流動負債は前期末比6,867百万円、13.6%減少の43,694百万円、固定負債は前期末比931百万円、29.4%減少の2,234百万円となりました。

流動負債の主な減少は、支払手形及び買掛金が前期末比3,940百万円、18.7%の減少、短期借入金が前期末比1,987百万円、7.7%の減少となりました。固定負債の減少は、繰延税金負債が株式等の期末評価差益の減少により前期末比535百万円、83.4%減少したことが主なものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、株主資本が当期純利益を計上したことにより前期末比441百万円増加しましたが、評価・換算差額等がその他有価証券評価差額金の減少により前期末比962百万円減少したため、結果前期末比507百万円、4.8%減少の10,020百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の自己資本比率は前期末の16.0%から17.5%となりましたが、一株当たりの純資産は前期末の159.96円から151.94円となりました。

2 経営成績の分析

「1 [業績等の概要](1) 業績」を参照願います。

3 キャッシュ・フローの分析

「1 [業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	繊維関連 非繊維関連 全社	事務所設備	38	-	6	- (-)	45	100
大阪支店 (大阪市中央区)	繊維関連 非繊維関連	"	24	-	7	- (-)	31	105
東京営業所 (柳橋ビル) (東京都台東区)	繊維関連	"	172	-	6	537 (0)	715	33
ナノ・バイオ 開発センター (川崎市川崎区)	非繊維関連	"	7	7	0	- (-)	14	5
社宅・寮		福利厚生施設	189	1	2	347 (1)	540	-
ベルアトーレ野沢 (東京都世田谷区)	非繊維関連	賃貸設備	716	0	7	1,477 (1)	2,202	-
海外事務所 (中国1店)	繊維関連 非繊維関連	事務所設備	-	-	0	- (-)	0	1 (1)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
大三紙化工業㈱ (埼玉県越谷市)	非繊維関連	生産設備	130	106	3	403 (7)	644	48
丸一産業㈱ (山形県米沢市)	繊維関連	生産設備	255	106	4	94 (10)	460	41

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (1) 提出会社の賃借建物の主なものの条件は次の通りであります。

物件	所有者	期限	賃借料月額 (百万円)	敷金・保証金等 (百万円)
本社	青葉ビルディング㈱	平成22年2月28日	10.61	110
大阪支店	㈱大阪マーチャндаイズ・マート	平成21年9月30日	9.52	90

3 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次の通りであります。

名称	数量	リース期間	当期支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター関連機器 及びソフトウェアほか	19件	平均5年	35	49
事務機器及び 事務所設備ほか	43件	平均5年	70	188

4 海外事務所従業員数の()内の数字は現地社員の人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	64,649,715	64,649,715		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月29日(注1)		64,649		7,186	7,039	2,876
平成18年8月1日(注2)		64,649		7,186	1,079	1,796
平成19年6月28日(注3)		64,649		7,186	883	913

- (注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会における第76期損失処理決議に基づく欠損補填であります。
2 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	37	156	26	1	6,596	6,852	
所有株式数(単元)		15,773	1,065	15,206	2,492	1	29,434	63,971	678,715
所有株式数の割合(%)		24.66	1.66	23.77	3.90	0.00	46.01	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

2 自己株式225,405株は「個人その他」に225単元及び「単元未満株式の状況」に405株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所壱番地	9,321	14.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,183	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,586	4.00
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.07
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,294	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,159	1.79
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,119	1.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	885	1.37
GSIクレオス取引先持株会	東京都大田区西蒲田五丁目23番15号	732	1.13
計		25,436	39.34

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,746,000	63,746	
単元未満株式	普通株式 678,715		
発行済株式総数	64,649,715		
総株主の議決権		63,746	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式405株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	225,000		225,000	0.35
計		225,000		225,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,327	3,092,556
当期間における取得自己株式	1,759	208,981

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	225,405		227,164	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

一日も早い復配こそが最も重要な経営課題であると認識し、配当可能利益の確保に向けて全力を尽くして日々の経営活動に取り組んでおります。

復配後は、中長期的展望にたった投資等に資するための内部留保にも努めてまいります。

なお、当社は定時株主総会の議決による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	260	312	316	236	183
最低(円)	146	178	200	155	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	145	128	120	100	127	133
最低(円)	116	94	103	75	81	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 兼社長		加藤 元信	昭和13年2月20日	昭和35年4月 当社入社 昭和58年8月 繊維原料部長 平成元年6月 取締役 平成5年4月 繊維原料第二部長 平成5年6月 常務取締役 大阪支店長 平成9年6月 代表取締役社長 平成11年6月 GSI Holding Corporation会長 平成15年6月 代表取締役会長 平成19年4月 代表取締役会長兼社長(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より1年	98
常務取締役	繊維事業部門 統括兼 大阪支店長	矢庭 茂	昭和26年3月15日	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 繊維原料事業本部繊維原料第二部長 平成13年6月 取締役 平成15年6月 繊維原料事業本部長 平成17年6月 常務取締役(現在) 大阪支店長(現在) 平成18年4月 繊維事業本部長 平成19年4月 繊維事業本部事業戦略推進室室長 繊維事業部門統括(現在) 繊維事業戦略推進室室長(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より1年	30
常務取締役	工業製品事業 部門統括	深瀬 佳洋	昭和24年5月2日	昭和47年4月 当社入社 平成12年10月 工業製品事業本部生活産業部長 平成14年10月 工業製品事業本部長補佐 平成15年6月 取締役 平成18年4月 工業製品事業本部長 平成19年4月 工業製品事業部門統括(現在) 平成19年6月 常務取締役(現在) GSI Creos Korea Co.,Ltd.社長(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より1年	26
取締役	管理部門統括	中島 浩二	昭和27年1月31日	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営管理部長 平成15年6月 取締役(現在) 平成18年4月 機能スタッフ本部長補佐 平成19年4月 管理部門統括補佐 平成19年6月 管理部門統括(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より1年	25
取締役	テキスタイル 第三部長兼 繊維事業部門 統括補佐	宮崎 満	昭和28年3月19日	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 繊維原料事業本部繊維原料第一部長 平成17年6月 執行役員 平成18年4月 繊維事業本部テキスタイル第三部長 平成19年4月 テキスタイル第三部長(現在) 平成19年6月 取締役(現在) 繊維事業部門統括補佐(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より1年	15
取締役	経営企画部長 兼管理部門 統括補佐	松下 康彦	昭和30年10月11日	昭和53年4月 当社入社 平成13年6月 機能スタッフ本部経営企画部長 平成17年6月 執行役員 平成19年4月 経営企画部長(現在) 平成19年6月 取締役(現在) 管理部門統括補佐(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より1年	11
取締役	工業製品事業 部門統括補佐	吉永 直明	昭和30年10月9日	昭和54年4月 当社入社 平成14年7月 GSI Holding Corporation社長 兼 GSI EXIM America, Inc.社長(現在) 平成17年6月 執行役員 平成19年6月 取締役(現在) 工業製品事業部門統括補佐(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		石川 均	昭和22年10月1日	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月	当社入社 経理部長 機能スタッフ本部経理・システム部長 機能スタッフ本部経営管理部長 常勤監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	22
監査役		姉崎 瑛一	昭和16年4月26日	昭和39年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 総務部長 取締役 常勤監査役 監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	14
監査役		山口 健治	昭和13年2月27日	昭和35年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月	ゲンゼ㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 郡是高分子工業㈱監査役 当社監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	2
監査役		岩田 紀治	昭和16年3月17日	昭和38年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	ゲンゼ㈱入社 郡是高分子工業㈱取締役社長 ゲンゼ㈱取締役 同社常務取締役 同社監査役 当社監査役(現在)	平成20年6月 定時株主総会 より4年	2
計							256

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 監査役山口健治及び岩田紀治は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主をはじめとする利害関係者のための経営監視体制であるとともに、激変する環境下でグループ価値の最大化を図るための自律的な運営体制であると認識しております。当社ではこの基本認識をふまえ、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図りながら、経営の透明性確保と事業運営の効率化に取り組んでおります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役7名で構成しており、原則月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令・定款で定められた重要事項等を決定するとともに、取締役の職務遂行を監督しております。加えて、取締役や常勤監査役が参加する経営会議を毎月一回以上開催し、迅速な意思決定と情報共有化による相互チェックを図り、効率的な業務執行を進めております。取締役の任期は、事業年度に対する経営責任をより明確化するとともに、経営環境の変化に即応できる柔軟な経営体制を可能とするため、1年としております。また、取締役会の活性化と経営の意思決定の迅速化による業務執行体制の一層の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、そのうち2名が社外監査役であり、全員が取締役会に出席して取締役の職務の執行状況を監査しています。常勤監査役は経営会議にも出席して業務の意思決定プロセスを監査するとともに、すべての社内稟議書類をチェックし、取締役等の選任や報酬等を含む重要な経営情報についても、適宜、その内容を事前に非常勤監査役に伝達しております。

また、内部監査機関として、社長直轄の業務監査室があります。

内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長直轄の「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底、事業のリスク・有効性・効率性、財務報告の信頼性などを一元的に管理・統括しております。平成18年4月に同委員会の下部組織として「コンプライアンス部会」を設けて「コンプライアンス・プログラム」を作成し、平成18年9月に「コンプライアンス規程」を制定して法令や社内規則の遵守体制を整備しました。また、平成19年4月には「リスク管理基本規程」を制定し、「リスク管理部会」を同委員会のもとに組織して統合的なリスク管理体制を構築しました。日本版SOX法の導入に備え、平成19年度は、内部統制に係る文書化や整備評価を進めるとともに、平成20年4月には同委員会に「内部統制評価部会」を組織し、財務報告の信頼性の維持・確保に向けた体制を整備しました。

また、取締役会で次の通り内部統制システムの整備方針を定め、その整備を推進しております。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および使用人が遵守すべき行動規範である企業理念や「コンプライアンス規程」等にもとづきコンプライアンス体制を整備する。
- 2) コンプライアンス体制の徹底を図るため、「内部統制委員会」(代表取締役社長が委員長)の下部組織として「コンプライアンス部会」を設置し、人事・労務担当取締役を責任者とする。
- 3) 「コンプライアンス部会」の担当取締役は、「コンプライアンス・プログラム」や「コンプライアンス規程」にもとづき、グループ会社における関連規程の整備を行う。また、「コンプライアンス・プログラム」の実施状況を管理・監督し、内部通報相談窓口を含む当該プログラム体制の周知・徹底およびコンプライアンス・マインドの向上を図るため、使用人に対して適切な研修を実施する。
- 4) 「コンプライアンス・プログラム」に従い、極めて重大で緊急性を有する事態だけでなく、日常的なクレームやトラブルも含めて発生時の報告・連絡体制を明確にするとともに、各部署・グループ会社においてコンプライアンス責任者を任命し、クレームやトラブル等の状況、業界における事例および職場における懸念事項等について、四半期ごとに「コンプライアンス部会」への報告を求める。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する規程を制定し、当該規程にもとづき、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録・保存する。また、取締役および監査役は当該規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3 損失の危機の管理に関する規程、その他の体制

- 1) 経営企画部をリスク管理の統括部門と定め、「内部統制委員会」の下部組織である「リスク管理部会」を中心に統合的なリスク管理体制を整備する。また、重要な影響を及ぼすリスクの把握とコントロールを目的とした「リスク管理基本規程」にもとづき、業務執行の万全性を確保する。
- 2) 「コンプライアンス・プログラム」の徹底を図ることにより、職場における円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止するとともに、万が一、問題が生じた場合においても、迅速かつ適切な対応を可能にする体制を構築することにより、当社に対する信頼の維持・向上を図る。
- 3) 業務監査室は、定期的にはリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長ならびに「内部統制委員会」および「リスク管理部会」、「コンプライアンス部会」に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、取締役会において定められた経営機構および取締役の職務分掌にもとづき職務を執行するものとし、その責任および執行手続きについては、「職制」や「役職者の責任権限規則」等において詳細を定める。
- 2) 企業理念を踏まえて策定する中期経営計画に従い、毎年次の経営計画（定量・定性目標）を策定し、経営資源の効率的な配分を行う。
- 3) 業績管理については、情報システムの活用により業績を迅速にデータ化し、担当取締役および「経営会議」に報告し、進捗状況の分析および対応策等の協議を行い、その結果を「取締役会」に報告する。

5 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社の経営企画部がグループ全体の内部統制を担当するとともに、「コンプライアンス・プログラム」については、「コンプライアンス部会」と協働し、当社グループ全体の適切かつ統一した運用を図る。
- 2) 経営管理については、「関係会社管理規定」にもとづき子会社経営の管理を行うほか、定期的には子会社の経営計画について確認するとともに、特に重要な子会社については、随時、業績の進捗状況を代表取締役社長に直接報告することを求める。
- 3) 担当取締役は、当社の業務監査室が実施するグループ会社に係る内部監査結果にもとづき、グループ会社社長に内部統制状況の改善計画の策定を指示し、実施の支援・助言を行う。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに、その使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人は常時配置しないが、監査役会は監査に必要な補助業務を業務監査室またはその他の部門の使用人に委嘱することができるものとする。
- 2) 監査役会から監査業務に係る要請を受けた使用人は、当該業務遂行に関して取締役の指揮・命令を受けないものとする。

7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

会社法に規定されている報告事項に加え、内部監査の実施結果、内部統制委員会等の活動状況、コンプライアンス・ホットラインの通報内容等、当社および当社グループに重要な影響を及ぼす事項について速やかに監査役会に報告する体制を整備する。

8 その他監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに、その使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役は、社内の重要会議に出席するほか、各部門の責任者との面談等を通じて取締役の職務執行の状況を把握するとともに、監査役会は代表取締役と定期的な意見交換会を実施する。
- 2) 監査役会は、監査の実効性を高めるため、業務監査室および会計監査人と情報交換や監査の相互補完を行い、取締役は、その監査結果を十分尊重する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、反社会的勢力とはいかなる関係も持たないことを基本方針としており、その旨を「コンプライアンス規程」に定めております。

東京管理部を対応統括部門として、外部専門機関と連携し情報収集に努め、不当要求等があった場合には、コンプライアンス担当役員に直接報告がなされる社内体制を整備しております。また、事案の発生時には、統括部門を中心に外部専門機関と連絡を密にとり、速やかに対処できる体制を構築しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社グループの内部監査に関しましては、業務監査室が当社をはじめ関係会社における日常業務の遂行の適正性、経営の妥当性および信頼性を監査しております。

監査役監査は、監査役会の定めた監査方針や分担に従って実施されており、監査役は重要な会議への出席、部門責任者等の面談、連結子会社の調査等を通じて取締役の職務執行状況を十分に把握するとともに、会計監査人および業務監査室と連携を図り、監査を遂行しております。

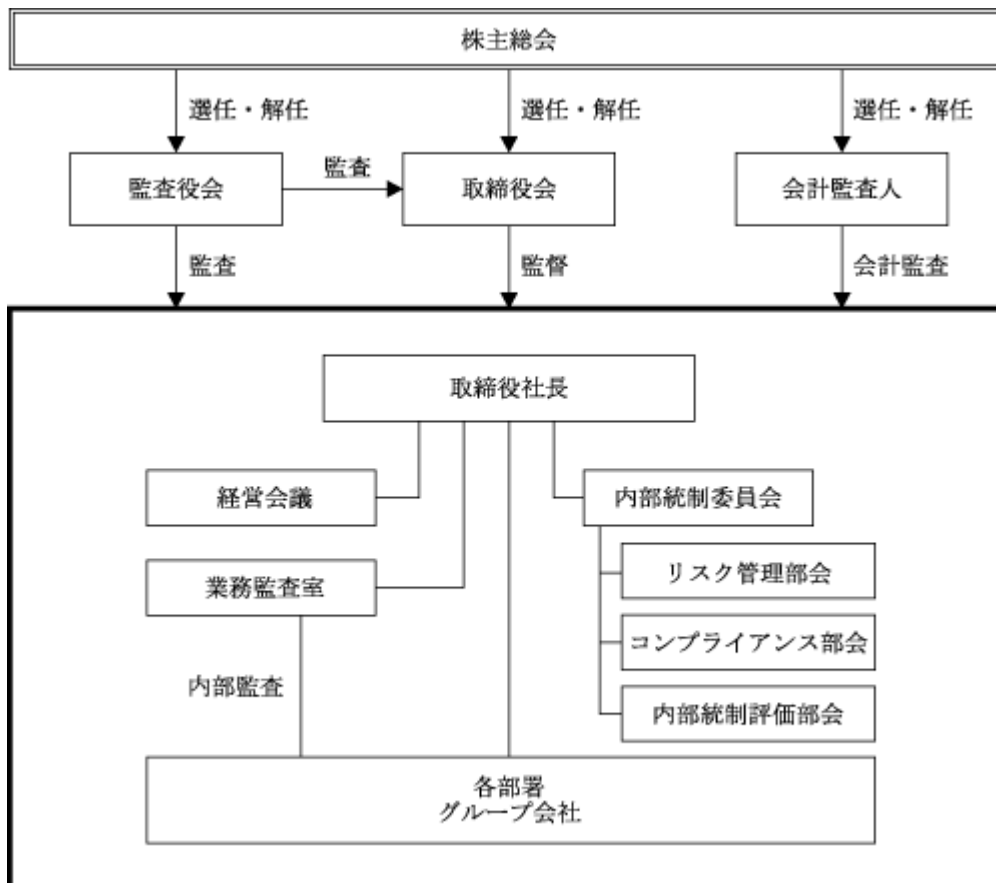
会計監査の状況

会計監査については、会計監査人として監査法人保森会計事務所と平成19年7月より監査契約を締結しており、当社グループの会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は矢部豊氏、間淵邦夫氏および大東幸司氏の3名であり、その他の会計監査業務従事者は、公認会計士15名であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役については該当事項はありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。（平成20年6月27日現在）



(3)役員報酬、監査報酬の内容

当期において当社が取締役および監査役に支払った報酬等の額は、取締役に対し63百万円、監査役に対し27百万円(うち社外監査役に対し8百万円)であります。また、当社グループが会計監査人に支払った報酬等の額は30百万円であり、全額が公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづくものであります。

(4)取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(5)取締役の選任の決議

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6)自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、見真監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人 保森会計事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第77期(前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表) 見真監査法人

第78期(当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表) 監査法人 保森会計事務所

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,354		8,688	
2 受取手形及び売掛金	5	29,820		25,948	
3 たな卸資産		9,757		8,484	
4 繰延税金資産		302		361	
5 その他		850		1,168	
6 貸倒引当金		565		555	
流動資産合計		50,519	78.6	44,095	78.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,916		4,554	
減価償却累計額		2,997	1,919	2,826	1,727
(2) 機械装置及び運搬具	6	2,902		2,841	
減価償却累計額		2,582	320	2,574	267
(3) 器具備品		1,284		1,179	
減価償却累計額		1,159	125	1,046	132
(4) 土地			3,641		3,634
有形固定資産合計		6,007	9.4	5,762	10.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		191		126	
(2) その他		79		60	
無形固定資産合計		271	0.4	186	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,231		2,747	
(2) 出資金	1	1,732		1,787	
(3) 長期貸付金		145		348	
(4) 繰延税金資産		83		77	
(5) その他		2,154		1,960	
(6) 貸倒引当金		889		1,015	
投資その他の資産合計		7,457	11.6	5,904	10.6
固定資産合計		13,736	21.4	11,853	21.2
資産合計		64,255	100.0	55,948	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	21,041		17,101	
2 短期借入金		25,762		23,775	
3 一年以内返済予定 長期借入金		97		84	
4 一年以内償還予定 社債		10			
5 未払法人税等		92		193	
6 賞与引当金		235		207	
7 役員賞与引当金		7		6	
8 事業構造改善引当金		751			
9 その他		2,562		2,325	
流動負債合計		50,562	78.7	43,694	78.1
固定負債					
1 長期借入金		612		539	
2 繰延税金負債		641		106	
3 退職給付引当金		1,429		1,270	
4 役員退職慰労引当金		225		68	
5 長期未払金		117			
6 負ののれん		138		92	
7 その他				157	
固定負債合計		3,165	4.9	2,234	4.0
負債合計		53,727	83.6	45,928	82.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,186		7,186	
2 資本剰余金		2,871		908	
3 利益剰余金		387		2,020	
4 自己株式		43		46	
株主資本合計		9,627	15.0	10,069	18.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		779		16	
2 繰延ヘッジ損益		1		95	
3 為替換算調整勘定		96		169	
評価・換算差額等合計		681	1.1	280	0.5
少数株主持分		218	0.3	231	0.4
純資産合計		10,527	16.4	10,020	17.9
負債純資産合計		64,255	100.0	55,948	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		114,474	100.0		114,932	100.0
売上原価			101,545	88.7		101,327	88.2
売上総利益			12,929	11.3		13,604	11.8
販売費及び一般管理費							
1 物流費		2,085			1,904		
2 販売諸掛		2,641			2,547		
3 貸倒引当金繰入額		113			145		
4 役員報酬及び従業員給料		2,701			2,356		
5 従業員賞与		263			152		
6 賞与引当金繰入額		222			187		
7 退職給付費用		288			258		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		39			14		
9 雑給		999			976		
10 減価償却費		111			81		
11 その他		3,851	13,317	11.6	3,490	12,115	10.5
営業利益又は 営業損失()			388	0.3		1,489	1.3
営業外収益							
1 受取利息		43			67		
2 受取配当金		91			54		
3 受取地代家賃		49			14		
4 為替差益		130					
5 負ののれん償却額		62			46		
6 その他		99	478	0.4	112	297	0.3
営業外費用							
1 支払利息		483			602		
2 為替差損					196		
3 その他		283	766	0.7	239	1,037	0.9
経常利益又は 経常損失()			677	0.6		749	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	40		131	
2 投資有価証券売却益		405		136	
3 出資金売却益		12			
4 役員退職慰労引当金 取崩益		65			
5 国庫補助金収入		8			
6 事業構造改善引当金 戻入額			532	98	366
特別損失					
1 貸倒損失				293	
2 固定資産売却損	3	1			
3 固定資産除却損	4	29		7	
4 固定資産圧縮損	5	8			
5 投資有価証券評価損		5		40	
6 関係会社株式等 評価損・引当損	6			85	
7 関係会社株式評価損		10			
8 関係会社出資金評価損				20	
9 工場移転費用		28			
10 事業構造改善特別損失	7	863	947	447	0.4
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前当期純損失()			1,091	668	0.6
法人税、住民税 及び事業税		171		249	
法人税等調整額		361	532	53	195
少数株主利益			11		27
当期純利益又は 当期純損失()			1,636	444	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,186	9,916	5,557	39	11,505
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少高			161		161
持分法適用会社増加に伴う減少高			56		56
資本剰余金の取り崩し		7,039	7,039		
役員賞与の支給			15		15
当期純損失			1,636		1,636
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		4			4
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		7,044	5,169	3	1,878
平成19年3月31日残高(百万円)	7,186	2,871	387	43	9,627

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,318		128	1,190	214	12,910
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う減少高						161
持分法適用会社増加に伴う減少高						56
資本剰余金の取り崩し						
役員賞与の支給						15
当期純損失						1,636
自己株式の取得						3
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	539	1	31	508	3	505
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	539	1	31	508	3	2,383
平成19年3月31日残高(百万円)	779	1	96	681	218	10,527

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,186	2,871	387	43	9,627
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の取り崩し		1,962	1,962		
当期純利益			444		444
自己株式の取得				3	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1,962	2,407	3	441
平成20年3月31日残高(百万円)	7,186	908	2,020	46	10,069

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	779	1	96	681	218	10,527
連結会計年度中の変動額						
資本剰余金の取り崩し						
当期純利益						444
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	796	93	72	962	13	949
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	796	93	72	962	13	507
平成20年3月31日残高(百万円)	16	95	169	280	231	10,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,091	668
2 減価償却費		206	214
3 のれん償却額		3	18
4 貸倒引当金の増減額		107	119
5 退職給付引当金の増減額		25	159
6 事業構造改善引当金の減少額			654
7 受取利息及び受取配当金		135	122
8 支払利息		483	602
9 為替差損		0	29
10 国庫補助金収入		8	
11 有形固定資産除売却・圧縮損益		1	123
12 工場移転費用		28	
13 投資有価証券売却益		405	136
14 投資有価証券評価損		15	40
15 出資金売却益		12	
16 関係会社出資金評価損			20
17 関係会社株式等評価損・引当損			0
18 事業構造改善特別損失		863	
19 売上債権の減少額		1,571	3,722
20 たな卸資産の増減額		994	1,228
21 その他資産の増加額		192	195
22 仕入債務の増減額		1,092	3,976
23 その他負債の増減額		2	435
24 役員賞与の支払額		19	
25 その他		74	117
小計		1,400	978
26 利息及び配当金の受取額		108	109
27 利息の支払額		465	608
28 法人税等の支払額		164	147
営業活動によるキャッシュ・フロー		879	332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		138	92
2 有形固定資産の売却による収入		47	184
3 投資有価証券の取得による支出		13	211
4 投資有価証券の売却による収入		583	600
5 出資による支出		615	101
6 連結範囲変更を伴う子会社株式取得 による収入	2	20	
7 子会社株式追加取得による支出			7
8 貸付による支出		7	301
9 貸付金の回収による収入		108	31
10 その他		68	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		53	270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額		2,380	1,956
2 長期借入による収入			11
3 長期借入金の返済による支出		109	97
4 社債の償還による支出		16	10
5 少数株主への配当金の支払額		4	4
6 その他		8	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,501	2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	8
現金及び現金同等物の増減額		1,563	1,465
現金及び現金同等物の期首残高		11,911	10,354
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		7	
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,354	8,888

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)神戸ソフィアについては、重要性が増したため、また丸一産業(株)については全株式の取得により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 GSI Europe-Import+Export GmbH GSI (Shenzhen) Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略しております。 なお、前連結会計年度末において連結子会社でありました(株)セフィオは、平成19年9月12日をもって清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 GSI Europe-Import+Export GmbH GSI (Shenzhen) Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 北京吉思愛針織有限公司 大連麗桐服飾有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Mecanix, LLC Nano Graphite Materials, Inc.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(GSI Europe-Import+Export GmbH, GSI (Shenzhen) Ltd.他)及び関連会社(大連保稅区佰龍郡産工貿有限公司他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(GSI Europe-Import+Export GmbH, GSI (Shenzhen) Ltd.他)及び関連会社(大連保稅区佰龍郡産工貿有限公司他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、GSI Holding Corporation, GSI Exim America, Inc., GSI Trading Hong Kong Ltd. 及び GSI (Shanghai) Ltd.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は純資産直入法 により処理し、売却原価は主と して移動平均法により算定)を 採用しております。</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味 の債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価 方 法 主として最終仕入原価法による低価 法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 主として定額法(ただし、機械装置 及び運搬具、器具備品については、 主として定率法)を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は4～5年でありま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してしま す。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見 込額を計上してあります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味 の債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価 方 法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 主として旧定額法(ただし、機械装 置及び運搬具、器具備品につ いては、主として旧定率法)を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 旧定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員賞与引当金 一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が7百万円増加しております。</p> <p>事業構造改善引当金 経営改革に基づく事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。 なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用方針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。 このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は70百万円少なく、税金等調整前当期純損失は25百万円多く計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 内規のある会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。 なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用方針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。 このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は44百万円少なく、税金等調整前当期純利益は25百万円少なく計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額169百万円を未払金に計上して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息 ヘッジ方針 当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によってヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,310百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額(収益)」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から「負ののれん償却額」に表示変更し区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額(収益)」は32百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>1,531百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	125百万円	出資金	1,531百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>1,614百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	121百万円	出資金	1,614百万円																		
投資有価証券(株式)	125百万円																										
出資金	1,531百万円																										
投資有価証券(株式)	121百万円																										
出資金	1,614百万円																										
<p>2 担保資産 在外連結子会社の流動資産の一部について包括的な担保契約を行っております。</p>	<p>2 担保資産 同左</p>																										
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI(Shenzhen)Ltd.</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>553</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	187百万円	GSI(Shenzhen)Ltd.	275	GSI Shanghai Engineering	22	Plastic Processing Co.,Ltd.		寧波武田紡績有限公司	68	計	553	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI(Shenzhen)Ltd.</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos(Beijing)Co.,Ltd.</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>526</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	175百万円	GSI(Shenzhen)Ltd.	179	GSI Creos(Beijing)Co.,Ltd.	85	GSI Shanghai Engineering	28	Plastic Processing Co.,Ltd.		寧波武田紡績有限公司	57	計	526
GSI Europe-Import+Export GmbH	187百万円																										
GSI(Shenzhen)Ltd.	275																										
GSI Shanghai Engineering	22																										
Plastic Processing Co.,Ltd.																											
寧波武田紡績有限公司	68																										
計	553																										
GSI Europe-Import+Export GmbH	175百万円																										
GSI(Shenzhen)Ltd.	179																										
GSI Creos(Beijing)Co.,Ltd.	85																										
GSI Shanghai Engineering	28																										
Plastic Processing Co.,Ltd.																											
寧波武田紡績有限公司	57																										
計	526																										
<p>4 手形割引高 受取手形割引高 84百万円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 171百万円</p>																										
<p>5 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>705</td> </tr> </table>	受取手形	858百万円	支払手形	705	<p>5</p>																						
受取手形	858百万円																										
支払手形	705																										
<p>6 取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は8百万円であります。</p>	<p>6 取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は36百万円であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 たな卸資産に関する低価基準による評価減180百万円が売上原価に算入されております。	1 たな卸資産に関する低価基準による評価減147百万円が売上原価に算入されております。
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
土地 39百万円	土地及び建物 121百万円
機械装置及び運搬具 0	その他 9
計 40	計 131
3 固定資産売却損の内訳	3
建物 1百万円	
その他 0	
計 1	
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 20百万円	建物 2百万円
器具備品 6	機械装置及び運搬具 2
その他 3	器具備品 1
計 29	その他 1
	計 7
5 国庫補助金等受入に伴う資産(機械装置)の圧縮損であります。	5
6	6 子会社株式を減損し、また、子会社への売掛金等のうち、回収不能額を合理的に見積もり引当てたことによる損失であります。
7 事業構造改善特別損失の主な内訳は、商品評価減98百万円、賃貸事務所・店舗の撤退費用193百万円及び特別退職金500百万円などであります。	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715			64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,261	18,817		203,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,817株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715			64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,078	22,327		225,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,327株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,354百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,354</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,354百万円	現金及び現金同等物	10,354	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,688百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,888</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,688百万円	有価証券	200	現金及び現金同等物	8,888						
現金及び預金勘定	10,354百万円																
現金及び現金同等物	10,354																
現金及び預金勘定	8,688百万円																
有価証券	200																
現金及び現金同等物	8,888																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>丸一産業株式会社(平成18年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	流動資産	1,518百万円	固定資産	1,064	流動負債	1,378	固定負債	1,052	負ののれん	152	取得価額	0	現金及び現金同等物	20	取得による収入	20	<p>2</p>
流動資産	1,518百万円																
固定資産	1,064																
流動負債	1,378																
固定負債	1,052																
負ののれん	152																
取得価額	0																
現金及び現金同等物	20																
取得による収入	20																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>特記すべき事項はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>特記すべき事項はありません。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																							
1 借手側				1 借手側																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	40	13	26	機械装置 及び運搬具	74	17	57																				
器具備品	291	109	181	器具備品	302	173	128																				
その他	160	75	85	その他	122	70	52																				
合計	492	198	293	合計	500	261	238																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算出し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				1年以内	91百万円	1年超	202	合計	293	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	77百万円	1年超	161	合計	238	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106
1年以内	91百万円																										
1年超	202																										
合計	293																										
支払リース料	99百万円																										
減価償却費相当額	99																										
1年以内	77百万円																										
1年超	161																										
合計	238																										
支払リース料	106百万円																										
減価償却費相当額	106																										
2 貸手側				2 貸手側																							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																							
	1年以内	10百万円			1年以内	15百万円																					
	1年超	26			1年超	47																					
	合計	37			合計	63																					
(注) 上記金額は、当社がリースを受け、同一の条件で第 三者にリースしている未経過リース料期末残高 であり、1借手側 未経過リース料期末残高相 当額にも同額が含まれております。				(注) 同左																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,872	3,206	1,334
小計	1,872	3,206	1,334
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	23	12	11
小計	23	12	11
合計	1,896	3,219	1,323

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	535	405	
合計	535	405	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,012
合計	1,012

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、15百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	229	571	342
小計	229	571	342
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,617	1,289	327
小計	1,617	1,289	327
合計	1,846	1,861	14

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	600	136	
合計	600	136	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	885
その他	200
合計	1,085

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、22百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、借入金関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するために、それぞれの成約高の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引に係る為替相場変動リスク、金利スワップ取引に係る金利変動リスクをそれぞれ回避または軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨の為替予約取引には為替相場の市場変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動リスクがそれぞれありますが、これらデリバティブ取引の市場変動リスクは、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動リスクと減殺されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経営管理部が行っており、その取引状況は担当役員へ報告されるとともに、定期的に管理部門のチェックを受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">219 (注2)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,209百万円	年金資産	1,687	未積立退職給付債務	1,522	未認識過去勤務債務	219 (注2)	会計基準変更時差異の未処理額	315	未認識数理計算上の差異	2	退職給付引当金	1,429	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,480百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">167 (注2)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,480百万円	年金資産	1,069	未積立退職給付債務	1,410	未認識過去勤務債務	167 (注2)	会計基準変更時差異の未処理額	167	未認識数理計算上の差異	139	退職給付引当金	1,270				
退職給付債務	3,209百万円																																
年金資産	1,687																																
未積立退職給付債務	1,522																																
未認識過去勤務債務	219 (注2)																																
会計基準変更時差異の未処理額	315																																
未認識数理計算上の差異	2																																
退職給付引当金	1,429																																
退職給付債務	2,480百万円																																
年金資産	1,069																																
未積立退職給付債務	1,410																																
未認識過去勤務債務	167 (注2)																																
会計基準変更時差異の未処理額	167																																
未認識数理計算上の差異	139																																
退職給付引当金	1,270																																
<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い終了した部分に係る未認識過去勤務債務の未処理額70百万円が含まれております。</p>	<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い終了した部分に係る未認識過去勤務債務の未処理額44百万円が含まれております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">7 (注2)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </table>	勤務費用	122百万円	利息費用	78	期待運用収益	38	会計基準変更時差異の費用処理額	105	過去勤務債務の損益処理額	7 (注2)	数理計算上の差異の費用処理額	41	退職給付費用	301	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">6 (注2)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </table>	勤務費用	114百万円	利息費用	66	期待運用収益	30	会計基準変更時差異の費用処理額	83	過去勤務債務の損益処理額	6 (注2)	数理計算上の差異の費用処理額	33	退職給付費用	261				
勤務費用	122百万円																																
利息費用	78																																
期待運用収益	38																																
会計基準変更時差異の費用処理額	105																																
過去勤務債務の損益処理額	7 (注2)																																
数理計算上の差異の費用処理額	41																																
退職給付費用	301																																
勤務費用	114百万円																																
利息費用	66																																
期待運用収益	30																																
会計基準変更時差異の費用処理額	83																																
過去勤務債務の損益処理額	6 (注2)																																
数理計算上の差異の費用処理額	33																																
退職給付費用	261																																
<p>(注) 1 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の費用処理額25百万円が含まれております。</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の費用処理額25百万円が含まれております。 3 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金掛金及び前払退職金37百万円、大量退職に伴う影響額を特別利益として35百万円計上しております。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	同左	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	同左																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税 百万円	未払事業所税 百万円
賞与引当金 95	賞与引当金 79
退職給付引当金 565	退職給付引当金 511
役員退職慰労引当金 105	評価換算差額等 49
貸倒引当金 301	役員退職慰労引当金 28
未実現利益 15	役員退職慰労金未払金 68
繰越欠損金 2,110	貸倒引当金 338
その他 187	未実現利益 19
繰延税金資産小計 3,387	繰越欠損金 2,477
評価性引当額 3,001	その他 320
繰延税金資産合計 385	繰延税金資産小計 3,900
繰延税金負債	評価性引当額 3,461
その他有価証券評価差額金 6百万円	繰延税金資産合計 438
繰延税金負債合計 641	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 256	その他有価証券評価差額金 百万円
	その他 100
	繰延税金負債合計 106
	繰延税金資産の純額 332
2 連結財務諸表規則第15条の5第1項の2の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.70%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.56
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.32
	住民税均等割 6.90
	評価性引当金 24.15
	その他 2.64
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.33%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,958	27,515	114,474		114,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	16	16	(16)	
計	86,959	27,532	114,491	(16)	114,474
営業費用	86,836	27,017	113,853	1,009	114,863
営業利益又は 営業損失()	122	515	637	(1,026)	388
資産・減価償却及び 資本的支出					
(1) 資産	32,773	18,650	51,424	12,831	64,255
(2) 減価償却費	49	98	148	26	175
(3) 資本的支出	73	97	170	0	171

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,241	27,690	114,932		114,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	113	113	(113)	
計	87,242	27,803	115,046	(113)	114,932
営業費用	86,302	26,380	112,683	759	113,442
営業利益	939	1,423	2,363	(873)	1,489
資産・減価償却及び 資本的支出					
(1) 資産	28,494	16,709	45,204	10,744	55,948
(2) 減価償却費	92	91	184	21	205
(3) 資本的支出	27	69	97	0	97

- (注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。
- 2 各事業区分の主要な製品
- (1) 繊維関連事業 …… 化合繊維系、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服
- (2) 非繊維関連事業 …… 機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。
- | | |
|---------|----------|
| 前連結会計年度 | 1,025百万円 |
| 当連結会計年度 | 873百万円 |
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 12,960百万円 |
| 当連結会計年度 | 10,800百万円 |
- 5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産と長期前払費用の償却額又は増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,596	9,958	5,377	114,932		114,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,672	727	430	4,829	(4,829)	
計	103,268	10,685	5,807	119,761	(4,829)	114,932
営業費用	102,196	10,566	5,510	118,273	(4,831)	113,442
営業利益	1,071	119	296	1,487	1	1,489
資産	44,366	2,533	2,167	49,066	6,881	55,948

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- アジア …… 中国、香港
- 北米 …… アメリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	11,832	4,927	2,204	18,964
連結売上高(百万円)				114,474
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	4.3	1.9	16.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他 ……欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	16,357	4,924	2,137	23,419
連結売上高(百万円)				114,932
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	4.3	1.9	20.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ
 その他 ……欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	グンゼ (株)	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	直接 14.63%	なし	グンゼ(株) 製品の仕 入、当社 で取扱う 繊維原料 等の販売	繊維 原料 等の 販売	4,245	売掛金	692
								繊維 製品 等の 仕入	12,329	買掛金	3,098

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ(株)の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	グンゼ (株)	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	直接 14.63%	なし	グンゼ(株) 製品の仕 入、当社 で取扱う 繊維原料 等の販売	繊維 原料 等の 販売	3,841	売掛金	587
								繊維 製品 等の 仕入	12,038	買掛金	2,871

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ(株)の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	159.96円	1株当たり純資産額	151.94円
1株当たり当期純損失金額	25.39円	1株当たり当期純利益金額	6.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり当期純損失のため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	1,636百万円	連結損益計算書上の当期純利益	444百万円
普通株式に係る当期純損失	1,636百万円	普通株式に係る当期純利益	444百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	64,457千株	普通株式の期中平均株式数	64,434千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジーマーク	第1回無担保社債	平成16年 7月30日	10		1.7	無担保社債	平成19年 7月30日
合計			10				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,856	23,845	2.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	262	321	2.99	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,166	1,055	3.16	平成21年9月30日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
小計	27,284	25,222		
内部取引の消去	811	823		
合計	26,473	24,399		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	334	322	214	134
内部取引の消去	209	194	94	17
差引	124	128	120	117

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,147		7,195	
2 受取手形	1,2	8,515		6,662	
3 売掛金	1	18,127		15,867	
4 有価証券				200	
5 商品		7,263		6,415	
6 輸入未着品		23		8	
7 前渡金		205		200	
8 前払費用		69		63	
9 関係会社短期貸付金		30		55	
10 未収入金		411		569	
11 繰延税金資産		238		285	
12 その他		131		104	
13 貸倒引当金		551		550	
流動資産合計		43,613	75.6	37,077	75.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,125		2,760	
減価償却累計額		1,769	1,356	1,563	1,196
(2) 機械装置	3	160		133	
減価償却累計額		118	41	108	25
(3) 車輛運搬具		4		3	
減価償却累計額		3	0	3	0
(4) 器具備品		1,038		919	
減価償却累計額		951	87	828	90
(5) 土地		2,968		2,960	
有形固定資産合計		4,453	7.7	4,273	8.7
2 無形固定資産					
(1) 借地権		5			
(2) ソフトウェア		0		0	
(3) 電話加入権		25		25	
(4) その他		5		3	
無形固定資産合計		37	0.1	29	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,618		2,040	
(2) 関係会社株式		2,436		2,367	
(3) 出資金		246		223	
(4) 関係会社出資金		1,491		1,573	
(5) 長期貸付金		0		230	
(6) 関係会社長期貸付金		750		678	
(7) 従業員長期貸付金		13		10	
(8) 固定化営業債権	4	804		786	
(9) 長期前払費用		41		31	
(10) 長期保証金		508		375	
(11) 長期未収入金				497	
(12) その他		610		84	
(13) 貸倒引当金		951		1,055	
投資その他の資産合計		9,572	16.6	7,842	15.9
固定資産合計		14,063	24.4	12,145	24.7
資産合計		57,677	100.0	49,223	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	5,007		3,517	
2 買掛金		13,918		11,602	
3 短期借入金		24,455		22,380	
4 未払金		1,449		1,191	
5 未払法人税等		33		34	
6 未払事業所税		13		10	
7 未払費用		27		19	
8 前受金		149		60	
9 預り金		700		670	
10 前受収益		22		14	
11 賞与引当金		160		132	
12 事業構造改善引当金		751			
13 その他		15		95	
流動負債合計		46,703	81.0	39,728	80.7
固定負債					
1 繰延税金負債		532		5	
2 退職給付引当金		1,338		1,173	
3 役員退職慰労引当金		161			
4 長期未払金		117			
固定負債合計		2,150	3.7	1,179	2.4
負債合計		48,854	84.7	40,908	83.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			7,186		7,186
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,796		913	
(2) その他資本剰余金		1,079			
資本剰余金合計			2,876		913
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,962		373	
利益剰余金合計			1,962		373
4 自己株式			43		46
株主資本合計			8,056	14.0	8,427
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			768		17
2 繰延ヘッジ損益			1		95
評価・換算差額等合計			766	1.3	112
純資産合計			8,823	15.3	8,315
負債純資産合計			57,677	100.0	49,223

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			98,742	100.0		96,139	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		6,973			7,263		
2 当期商品仕入高		89,591			85,075		
3 見本及び減耗		244			148		
4 商品期末たな卸高	2	7,263	89,057	90.2	6,415	85,774	89.2
売上総利益			9,685	9.8		10,365	10.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		391			400		
2 物流費		1,641			1,450		
3 販売諸掛		2,302			2,221		
4 貸倒引当金繰入額		96			146		
5 役員報酬		111			92		
6 従業員給料		1,681			1,452		
7 従業員賞与		197			89		
8 賞与引当金繰入額		160			132		
9 退職給付費用		284			235		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		33			7		
11 雑給		773			867		
12 福利厚生費		523			461		
13 業務委託費		386			133		
14 海外旅費駐在費		299			257		
15 旅費交通費		312			269		
16 通信費		95			114		
17 交際費		80			57		
18 地代家賃		375			354		
19 施設管理費		138			111		
20 事務費		87			84		
21 調査研究費		124			100		
22 租税公課	3	64			74		
23 事業所税		13			9		
24 減価償却費		85			34		
25 雑費		213	10,474	10.6	324	9,488	9.9
営業利益又は 営業損失()			789	0.8		877	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		55		77	
2 受取配当金	1	148		240	
3 受取地代家賃	1	53		17	
4 為替差益		129			
5 その他	1	99	486	69	405
営業外費用					
1 支払利息		403		509	
2 為替差損				227	
3 その他		185	589	121	859
経常利益又は 経常損失()			891		423
特別利益					
1 固定資産売却益	4	35		128	
2 投資有価証券売却益		405		136	
3 出資金売却益		12			
4 役員退職慰労引当金 取崩益	5	65			
5 国庫補助金収入		8			
6 事業構造改善引当金 戻入額			527	98	363
特別損失					
1 貸倒損失				293	
2 固定資産除却損	6	23		1	
3 固定資産圧縮損	7	8			
4 投資有価証券評価損		5		36	
5 関係会社株式等 評価損・引当損	8	234		85	
6 関係会社出資金評価損				20	
7 事業構造改善特別損失	9	1,125	1,396		438
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,760		349
法人税、住民税 及び事業税		20		21	
法人税等調整額		181	202	46	24
当期純利益又は 当期純損失()			1,962		373

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,186	9,916		9,916
事業年度中の変動額				
資本準備金の取り崩し		8,119	1,079	7,039
事業年度中の変動額合計(百万円)		8,119	1,079	7,039
平成19年3月31日残高(百万円)	7,186	1,796	1,079	2,876

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	165	7,205	7,039	39	10,023
事業年度中の変動額					
資本準備金の取り崩し		7,039	7,039		
利益準備金の取り崩し	165	165			
当期純損失		1,962	1,962		1,962
自己株式の取得				3	3
事業年度中の変動額合計(百万円)	165	5,242	5,076	3	1,966
平成19年3月31日残高(百万円)		1,962	1,962	43	8,056

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,309		1,309	11,332
事業年度中の変動額				
資本準備金取り崩し				
利益準備金取り崩し				
当期純損失				1,962
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	540	1	542	542
事業年度中の変動額合計(百万円)	540	1	542	2,508
平成19年3月31日残高(百万円)	768	1	766	8,823

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,186	1,796	1,079	2,876
事業年度中の変動額				
資本準備金の取り崩し		883	883	
その他資本剰余金の取り崩し			1,962	1,962
事業年度中の変動額合計(百万円)		883	1,079	1,962
平成20年3月31日残高(百万円)	7,186	913		913

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,962	43	8,056
事業年度中の変動額			
資本準備金の取り崩し			
その他資本剰余金の取り崩し	1,962		
当期純利益	373		373
自己株式の取得		3	3
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,336	3	370
平成20年3月31日残高(百万円)	373	46	8,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	768	1	766	8,823
事業年度中の変動額				
資本準備金の取り崩し				
その他資本剰余金の取り崩し				
当期純利益				373
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	785	93	878	878
事業年度中の変動額合計(百万円)	785	93	878	508
平成20年3月31日残高(百万円)	17	95	112	8,315

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による低価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物：定額法を採用しております。 なお、耐用年数は2～50年であります。</p> <p>機械装置： 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～12年であります。 ただし、リース用資産については、リース期間を償却年数とし、取得価額の5%を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>車輛運搬具及び器具備品： 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は4～5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物：旧定額法を採用しております。 なお、耐用年数は2～50年であります。</p> <p>機械装置： 旧定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～12年であります。 ただし、リース用資産については、リース期間を償却年数とし、取得価額の5%を残存価額とする旧定額法を採用しております。</p> <p>車輛運搬具及び器具備品： 旧定率法を採用しております。 なお、耐用年数は2～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 旧定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 経営改革に基づく事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は70百万円少なく、税引前当期純損失は25百万円多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年1月に適格退職年金制度を変更するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第15項に定める経過措置を適用し、4年による定額法により費用処理しております。このため、一時に費用処理する方法に比べ、退職給付引当金は44百万円少なく、税引前当期純利益は25百万円少なく計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額169百万円を未払金に計上しております。</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規則に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によってヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、8,824百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定資産「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前事業年度497百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 受取手形及び売掛金 2,568百万円</p> <p>2 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が、金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 769百万円 支払手形 679</p> <p>3 取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は8百万円であります。</p> <p>4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は62百万円であります。</p> <p>5 下記の相手先の借入金等に対し保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GSI Exim America, Inc. (US\$ 8,125千)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH (Euro 1,189千)</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>GSI Trading Hong Kong Ltd. (US\$ 1,621千)</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>GSI(Shanghai) Ltd. (US\$ 812千)</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co., Ltd. (RMB 1,500千)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (US\$ 2,912千)</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,800</td> </tr> </table>	GSI Exim America, Inc. (US\$ 8,125千)	959百万円	GSI Europe-Import+Export GmbH (Euro 1,189千)	187	GSI Trading Hong Kong Ltd. (US\$ 1,621千)	191	GSI(Shanghai) Ltd. (US\$ 812千)	95	GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co., Ltd. (RMB 1,500千)	22	その他4社 (US\$ 2,912千)	343	計	1,800	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 受取手形及び売掛金 2,672百万円</p> <p>2</p> <p>3 取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は36百万円であります。</p> <p>4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は55百万円であります。</p> <p>5 下記の相手先の借入金等に対し保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GSI Exim America, Inc. (US\$ 4,100千)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH (Euro 1,109千)</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>GSI Trading Hong Kong Ltd. (US\$ 1,612千)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>GSI(Shanghai) Ltd. (US\$ 469千)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co., Ltd. (RMB 2,000千)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他5社 (US\$ 3,221千)</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,146</td> </tr> </table>	GSI Exim America, Inc. (US\$ 4,100千)	410百万円	GSI Europe-Import+Export GmbH (Euro 1,109千)	175	GSI Trading Hong Kong Ltd. (US\$ 1,612千)	161	GSI(Shanghai) Ltd. (US\$ 469千)	47	GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co., Ltd. (RMB 2,000千)	28	その他5社 (US\$ 3,221千)	322	計	1,146
GSI Exim America, Inc. (US\$ 8,125千)	959百万円																												
GSI Europe-Import+Export GmbH (Euro 1,189千)	187																												
GSI Trading Hong Kong Ltd. (US\$ 1,621千)	191																												
GSI(Shanghai) Ltd. (US\$ 812千)	95																												
GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co., Ltd. (RMB 1,500千)	22																												
その他4社 (US\$ 2,912千)	343																												
計	1,800																												
GSI Exim America, Inc. (US\$ 4,100千)	410百万円																												
GSI Europe-Import+Export GmbH (Euro 1,109千)	175																												
GSI Trading Hong Kong Ltd. (US\$ 1,612千)	161																												
GSI(Shanghai) Ltd. (US\$ 469千)	47																												
GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co., Ltd. (RMB 2,000千)	28																												
その他5社 (US\$ 3,221千)	322																												
計	1,146																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																														
<p>1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃及びその他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>2 低価基準による評価減175百万円が商品期末たな卸高から減額されております。</p> <p>3 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>法人事業税 (付加価値割及び資本割)</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>5 2期連続の損失計上を踏まえ、役員を受取辞退により前事業年度及び当事業年度の引当を取崩した戻入額であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> <p>7 国庫補助金等受入に伴う資産(機械装置)の圧縮損であります。</p> <p>8 子会社株式を減損し、また、子会社への貸付金等のうち、回収不能額を合理的に見積もり引当てたことによる損失であります。</p> <p>9 事業構造改善特別損失の主な内訳は、商品評価減98百万円、清算予定の子会社に対する前渡金の消却費用275百万円、賃貸事務所・店舗の撤退費用193百万円及び特別退職金500百万円などであります。</p>	受取配当金	58百万円	受取地代家賃及びその他	77	固定資産税	13百万円	法人事業税 (付加価値割及び資本割)	27	印紙税	14	その他	8	計	64	土地	35百万円	建物	13百万円	器具備品	6	その他	3	計	23	<p>1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃及びその他</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table> <p>2 低価基準による評価減138百万円が商品期末たな卸高から減額されております。</p> <p>3 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>法人事業税 (付加価値割及び資本割)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払費用等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 子会社株式を減損し、また、子会社への売掛金等のうち、回収不能額を合理的に見積もり引当てたことによる損失であります。</p> <p>9</p>	受取配当金	178百万円	受取地代家賃及びその他	171	固定資産税	21百万円	法人事業税 (付加価値割及び資本割)	33	印紙税	12	その他	7	計	74	土地及び建物	119百万円	その他	9	計	128	長期前払費用等	1百万円
受取配当金	58百万円																																														
受取地代家賃及びその他	77																																														
固定資産税	13百万円																																														
法人事業税 (付加価値割及び資本割)	27																																														
印紙税	14																																														
その他	8																																														
計	64																																														
土地	35百万円																																														
建物	13百万円																																														
器具備品	6																																														
その他	3																																														
計	23																																														
受取配当金	178百万円																																														
受取地代家賃及びその他	171																																														
固定資産税	21百万円																																														
法人事業税 (付加価値割及び資本割)	33																																														
印紙税	12																																														
その他	7																																														
計	74																																														
土地及び建物	119百万円																																														
その他	9																																														
計	128																																														
長期前払費用等	1百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	184,261	18,817		203,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,817株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	203,078	22,327		225,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,327株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 借手側				1 借手側																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置	32	8	23	機械装置	60	10	49																				
器具備品	236	82	154	器具備品	255	139	116																				
その他	92	40	52	その他	112	64	48																				
合計	361	131	230	合計	428	214	214																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	68百万円	1年超	162	合計	230	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	68百万円	1年超	145	合計	214	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	81
1年以内	68百万円																										
1年超	162																										
合計	230																										
支払リース料	70百万円																										
減価償却費相当額	70																										
1年以内	68百万円																										
1年超	145																										
合計	214																										
支払リース料	81百万円																										
減価償却費相当額	81																										
2 貸手側				2 貸手側																							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																							
	1年以内	10百万円			1年以内	15百万円																					
	1年超	26			1年超	47																					
	合計	37			合計	63																					
(注) 上記金額は、当社がリースを受け、同一の条件で第三者にリースしている未経過リース料期末残高であり、1借手側 未経過リース料期末残高相当額にも同額が含まれております。				(注) 同左																							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,240</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">238</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">532 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">293</td></tr> </table>	未払事業所税	5 百万円	賞与引当金	65	退職給付引当金	548	役員退職慰労引当金	66	貸倒引当金	301	繰越欠損金	2,092	その他	159	繰延税金資産小計	3,240	評価性引当額	3,001	繰延税金資産合計	238	その他有価証券評価差額金	532 百万円	繰延税金負債合計	532	繰延税金負債の純額	293	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>評価換算差額等</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,315</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,029</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">285</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">280</td></tr> </table>	未払事業所税	4 百万円	賞与引当金	53	退職給付引当金	477	評価換算差額等	48	役員退職慰労金未払金	68	貸倒引当金	345	繰越欠損金	2,155	その他	161	繰延税金資産小計	3,315	評価性引当額	3,029	繰延税金資産合計	285	その他有価証券評価差額金	5 百万円	繰延税金負債合計	5	繰延税金資産の純額	280
未払事業所税	5 百万円																																																						
賞与引当金	65																																																						
退職給付引当金	548																																																						
役員退職慰労引当金	66																																																						
貸倒引当金	301																																																						
繰越欠損金	2,092																																																						
その他	159																																																						
繰延税金資産小計	3,240																																																						
評価性引当額	3,001																																																						
繰延税金資産合計	238																																																						
その他有価証券評価差額金	532 百万円																																																						
繰延税金負債合計	532																																																						
繰延税金負債の純額	293																																																						
未払事業所税	4 百万円																																																						
賞与引当金	53																																																						
退職給付引当金	477																																																						
評価換算差額等	48																																																						
役員退職慰労金未払金	68																																																						
貸倒引当金	345																																																						
繰越欠損金	2,155																																																						
その他	161																																																						
繰延税金資産小計	3,315																																																						
評価性引当額	3,029																																																						
繰延税金資産合計	285																																																						
その他有価証券評価差額金	5 百万円																																																						
繰延税金負債合計	5																																																						
繰延税金資産の純額	280																																																						
<p>2 財務諸表等規則第8条の12第1項の2の規定に基づく注記について税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効効果</td><td style="text-align: right;">40.70 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.33</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.40</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.19</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">50.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.59</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.08 %</td></tr> </table>	法定実効効果	40.70 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.33	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.40	住民税均等割	6.19	評価性引当金	50.31	その他	7.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.08 %																																						
法定実効効果	40.70 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.33																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.40																																																						
住民税均等割	6.19																																																						
評価性引当金	50.31																																																						
その他	7.59																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.08 %																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	136.91円	1株当たり純資産額	129.07円
1株当たり当期純損失金額	30.45円	1株当たり当期純利益金額	5.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	1,962百万円	損益計算書上の当期純利益	373百万円
普通株式に係る当期純損失	1,962百万円	普通株式に係る当期純利益	373百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	64,457千株	普通株式の期中平均株式数	64,434千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	グンゼ(株)	2,583,930	1,085
		東レ(株)	550,000	355
		福助(株)	200	85
		東洋紡績(株)	365,000	75
		日東精工(株)	170,000	68
		丹後生糸(株)	455,840	58
		旭化成(株)	111,300	57
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,740	40
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,687	34
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	32	20
		その他(43銘柄)	734,289	158
計		5,031,018	2,040	

【その他】

種類		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金	200
計			200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,125	18	383	2,760	1,563	58	1,196
機械装置	160	0	27	133	108	10	25
車輛運搬具	4		0	3	3	0	0
器具備品	1,038	28	147	919	828	10	90
土地	2,968		7	2,960			2,960
有形固定資産計	7,297	47	566	6,777	2,504	78	4,273
無形固定資産							
借地権							
ソフトウェア				1	0	0	0
電話加入権				25			25
その他				30	26	2	3
無形固定資産計				57	27	2	29
長期前払費用	65 (0)	5 (0)	6 (0)	64 (0)	33	13	31
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の()内は内書きで、延払費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

3 当期償却額の配分は次の通りであります。

売上原価 61百万円 販売費及び一般管理費 34百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,503	974	108	762	1,606
賞与引当金	160	132	160		132
事業構造改善引当金	751		652	98	
役員退職慰労引当金	161	7		169	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率等に基づき計上した引当金の洗替えによる戻入額であります。
- 2 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は、事業構造改善引当金の精算による戻入額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成19年6月役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することとしたことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、未払金に計上した額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金及び通知預金	5,363
定期預金	1,800
その他の預金	15
計	7,179
合計	7,195

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三ツ星靴下(株)	528
(株)ナックス	223
(株)アマノ	168
KB福助(株)	147
ラモナー(株)	141
その他	5,453
合計	6,662

b 期日別内訳

期日別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	2,081	1,251	2,036	1,054	148	58	31	6,662

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)いずみ	652
ノシロ合織(株)	643
(株)イトーヨーカ堂	595
ゲンゼ(株)	587
GSI Trading Hong Kong Ltd.	476
その他	12,911
合計	15,867

b 売掛金の回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)	売掛金の滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
18,127	100,286	102,547	15,867	86.6	62.0

(注) 上記の当期中の売上高には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
繊維	5,065
非繊維	1,349
合計	6,415

輸入未着品

区分	金額(百万円)
繊維	0
非繊維	7
合計	8

(2) 流動負債

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日清紡績(株)	147
ニッコー化成(株)	117
トーゼロパックス(株)	92
清川(株)	90
三菱鉛筆(株)	78
その他	2,991
合計	3,517

b 期日別内訳

期日別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,098	436	1,347	559	33	40		3,517

買掛金

相手先	金額(百万円)
グンゼ(株)	2,871
東レ(株)	1,868
オペロンテックス(株)	599
東洋紡績(株)	523
ノシロ合繊(株)	486
その他	5,252
合計	11,602

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,850
(株)みずほ銀行	7,850
農林中央金庫	3,090
(株)三井住友銀行	1,880
三菱UFJ信託銀行(株)	1,210
(株)北國銀行	500
合計	22,380

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株券未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gsi.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1)有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2)半期報告書 | (第78期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3)臨時報告書 | | | 平成19年4月27日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)にもとづく臨時報告書であります。 |
| (4)臨時報告書 | | | 平成19年4月27日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(希望退職者の募集)にもとづく臨時報告書であります。 |
| (5)臨時報告書 | | | 平成19年5月24日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(希望退職者の募集の結果)にもとづく臨時報告書であります。 |
| (6)臨時報告書 | | | 平成19年9月21日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立不能債権等の発生)にもとづく臨時報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社GS Iクレオス
取締役会御中

見真監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 吉野隆雄
業務執行社員	公認会計士 後藤芳浩
業務執行社員	公認会計士 福田晴夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社GS Iクレオスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GS Iクレオス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社GS Iクレオス
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 豊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間淵 邦夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社GS Iクレオスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GS Iクレオス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社G S Iクレオス
取締役会御中

見真監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 吉野隆雄
業務執行社員	公認会計士 後藤芳浩
業務執行社員	公認会計士 福田晴夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S Iクレオスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社GSイレオス
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 豊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社GSイレオスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GSイレオスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。